

業 務 月 報

(平成27年4月分)

篠ノ井公共職業安定所

ハローワーク篠ノ井管内における4月の有効求人倍率（全数）は、前月より0.12ポイント下回ったものの、前年同月比では0.10ポイント上回る1.15倍となり、20ヶ月連続して1倍を超える高い水準で推移している。また常用では1.12倍となり10ヶ月続いて1倍台となっている。

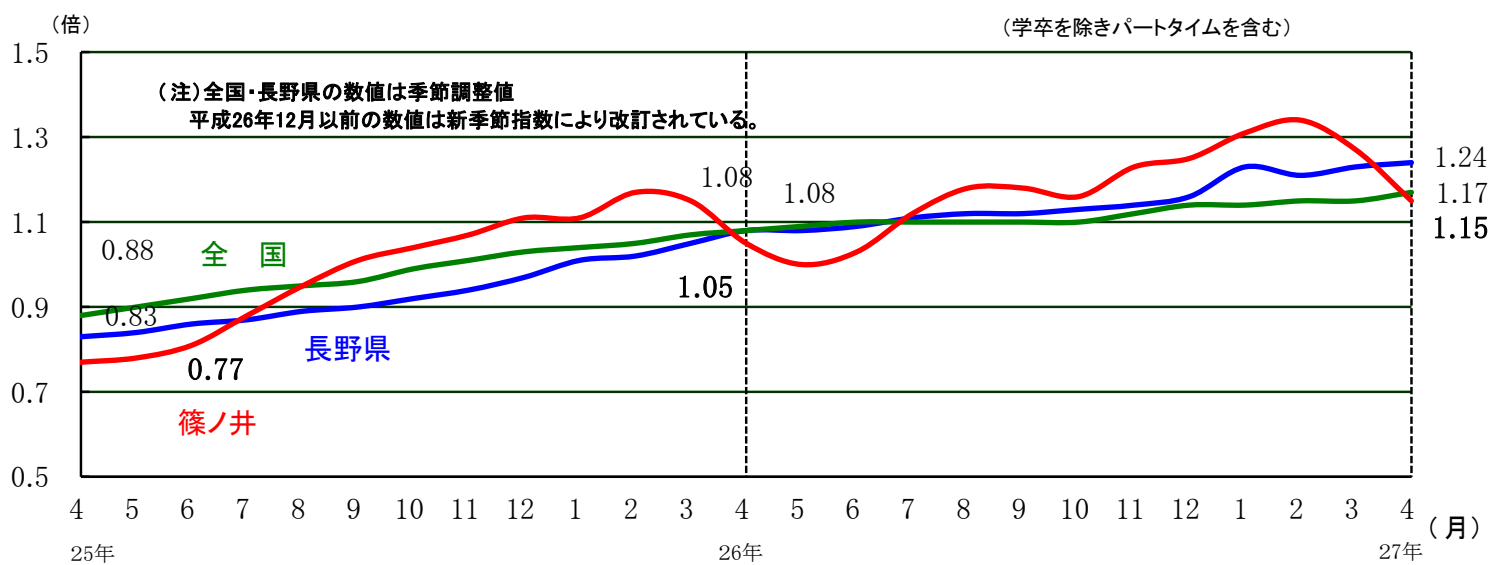
4月の新規求人数は1266人で前月より6.4%増加し、前年同月比でも0.8%増加した。新規求職者数は1028人で前月より29.6%増加し、前年同月比では9.7%減少した。就職件数は前年同月比5.8%減少し323件であった。

有効求人倍率は2ヶ月連続して低下したが、この時期3月末退職による求職申し込みが増加する傾向は例年通りであり、依然人手不足の状況に変わりはない。

1 求人・求職の状況

① 月間有効求人倍率の推移

4月の有効求人倍率は、前月より0.12ポイント下回り、前年同月比では0.10ポイント上回る1.15倍となった。



	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月
最近年	1.00	1.03	1.12	1.18	1.18	1.16	1.23	1.25	1.31	1.34	1.27	1.15
前年	0.78	0.81	0.88	0.95	1.01	1.04	1.07	1.11	1.11	1.17	1.15	1.05

② 地域別有効求人倍率

4月の有効求人倍率（全数）を地域別にみると、須坂所で前年同月を下回った。

[新規学卒を除く 全数]

地域別 安定所別	北信 (1.22)				東信 (1.09)		中信 (1.08)			南信 (1.08)		
	長野	篠ノ井	飯山	須坂	上田	佐久	松本	木曾福島	大町	飯田	伊那	諏訪
全数	1.41	1.15	0.91	0.98	1.04	1.15	1.09	1.00	1.07	1.08	1.04	1.11
(前年比ポイント)	(0.23)	(0.10)	(0.03)	(▲0.01)	(0.23)	(0.14)	(0.16)	(0.01)	(0.33)	(0.05)	(0.14)	(0.11)
うち常用・パート	1.17	1.12	0.82	0.91	0.84	1.09	0.93	1.08	1.22	1.02	0.92	1.09
(前年比ポイント)	(0.16)	(0.13)	(0.05)	(0.01)	(0.15)	(0.13)	(0.11)	(0.01)	(0.32)	(0.12)	(0.11)	(0.15)

*地域名の()内は地域別の有効求人倍率。

※「うち常用・パート」とは臨時・季節を除く。

③ 新規求人数の推移

4月の新規求人数は、対前年同月比0.8%の増となった。

うち常用では6.6%増、パートでは4.4%減となった。

年月	26年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	27年 1月	2月	3月	4月
全 数 (前年比)	1,256 (25.3)	1,213 (12.3)	1,161 (9.6)	1,378 (20.5)	1,177 (9.9)	1,119 (▲5.0)	1,263 (▲1.9)	1,125 (▲2.0)	974 (▲5.3)	1,338 (6.2)	1,394 (9.5)	1,190 (▲4.4)	1,266 (0.8)
うち常用 (前年比)	742 (19.1)	687 (19.7)	707 (18.2)	803 (24.7)	666 (8.6)	655 (▲5.3)	785 (8.1)	637 (0.8)	589 (▲5.8)	837 (8.3)	803 (13.7)	728 (▲3.1)	791 (6.6)
うちパート (前年比)	474 (35.8)	480 (▲1.2)	434 (2.1)	532 (15.4)	474 (9.7)	434 (▲2.7)	444 (▲16.1)	475 (▲1.0)	355 (▲5.1)	459 (▲0.9)	555 (6.7)	444 (▲6.1)	453 (▲4.4)
常用のうち正社員 (前年比)	546 (13.8)	520 (17.4)	566 (23.0)	613 (25.1)	512 (6.0)	523 (▲1.7)	592 (2.2)	504 (3.5)	497 (1.8)	632 (3.6)	584 (22.4)	586 (▲0.8)	582 (6.6)
全数に占める 正社員の割合	43.5	42.9	48.8	44.5	43.5	46.7	46.9	44.8	51.0	47.2	41.9	49.2	46.0

※ うち常用にはパートは含まれない。

④ 産業別新規求人状況

4月の新規求人数を産業別にみると、「運輸業・郵便業」「生活関連サービス業・娯楽業」「教育、学習支援業」「医療・福祉」などで前年に比べ増加したものの、その他の産業においては減少している。

産 業 別	新規求人数 (人)	前年比 (%)	産 業 別	新規求人数 (人)	前年比 (%)
全 数	1,266 (453)	0.8 (▲4.4)	情 報 通 信 業	2 (0)	▲33.3 (▲100.0)
建 設 業	110 (6)	▲5.2 (20.0)	運 輸 業・郵 便 業	165 (28)	25.0 (33.3)
製 造 業	216 (70)	▲22.6 (▲37.5)	卸 売 業・小 売 業	183 (86)	▲7.6 (17.8)
食 料 品・た ば こ	101 (58)	▲3.8 (▲13.4)	金 融 業・保 険 業 ・ 不 動 産 業	3 (2)	▲40.0 (▲33.3)
パ ル プ・印 刷	1 (0)	0.0 -	宿 泊 業 ・ 飲 食 サービス業	84 (54)	0.0 (▲5.3)
プ ラ ス チ ッ ク	9 (1)	50.0 (0.0)	飲 食 店	21 (11)	▲51.2 (▲64.5)
金 属 製 品	16 (0)	▲23.8 (▲100.0)	生 活 関 連 サービス業・ 娯 楽 業	49 (26)	36.1 (44.4)
は ん 用 機 械 器 具	13 (0)	▲13.3 (▲100.0)	洗 濯・理 容 ・ 美 容・浴 場 業	25 (7)	0.0 (▲22.2)
生 産 用 機 械 器 具	28 (2)	40.0 (▲50.0)	教 育、学 習 支 援 業	11 (10)	57.1 (66.7)
業 務 用 機 械 器 具	4 (0)	▲66.7 (▲100.0)	医 療・福 祉	255 (105)	8.1 (1.0)
電 子 部 品 デ バ イ ス	6 (0)	▲45.5 (▲100.0)	社 会 保 険・社 会 福 祉・介 護 事 業	190 (79)	23.4 (9.7)
電 気 機 械 器 具	8 (1)	▲11.1 (▲75.0)	サ ー ビ ス 業(他 に 分 類 さ れ な い も の)	124 (33)	25.3 (▲21.4)
情 報 通 信 機 械 器 具	3 (3)	▲78.6 (▲50.0)	そ の 他 の 産 業	64 (33)	4.9 (3.1)
輸 送 用 機 械 器 具	6 (0)	▲64.7 (▲100.0)			

()はパートで内数

⑤ 新規求職者の推移

4月の新規求職者数は、対前年同月比9.7%の減となった。
うち常用でも5.7%減、パートでも15.9%減となっている。

年月	26年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	27年 1月	2月	3月	4月
全 数	1,139	904	732	692	622	707	740	511	567	744	825	793	1,028
前年比	3.2	1.9	▲ 2.4	▲ 11.4	▲ 2.8	▲ 7.2	▲ 14.8	▲ 19.7	1.8	▲ 10.4	16.4	▲ 3.1	▲ 9.7
うち常用	662	527	495	449	393	472	469	327	349	474	544	530	624
前年比	3.9	▲ 5.2	5.5	▲ 15.6	▲ 5.8	▲ 5.4	▲ 16.3	▲ 22.9	6.1	▲ 8.5	17.7	2.5	▲ 5.7
うちパート	477	377	236	243	228	234	270	177	166	243	278	263	401
前年比	2.6	13.9	▲ 16.0	▲ 2.4	2.7	▲ 10.7	▲ 12.3	▲ 14.5	3.1	▲ 10.7	13.0	▲ 12.0	▲ 15.9

※ うち常用にはパートは含まれない。

⑥ 新規常用求職者の態様別状況

4月の新規常用求職者を態様別にみると、前年同月比で在職者3.2%減、離職者9.0%減で、うち「定年」73.7%増、「事業主都合」13.9%減、「自己都合」13.1%減であった。

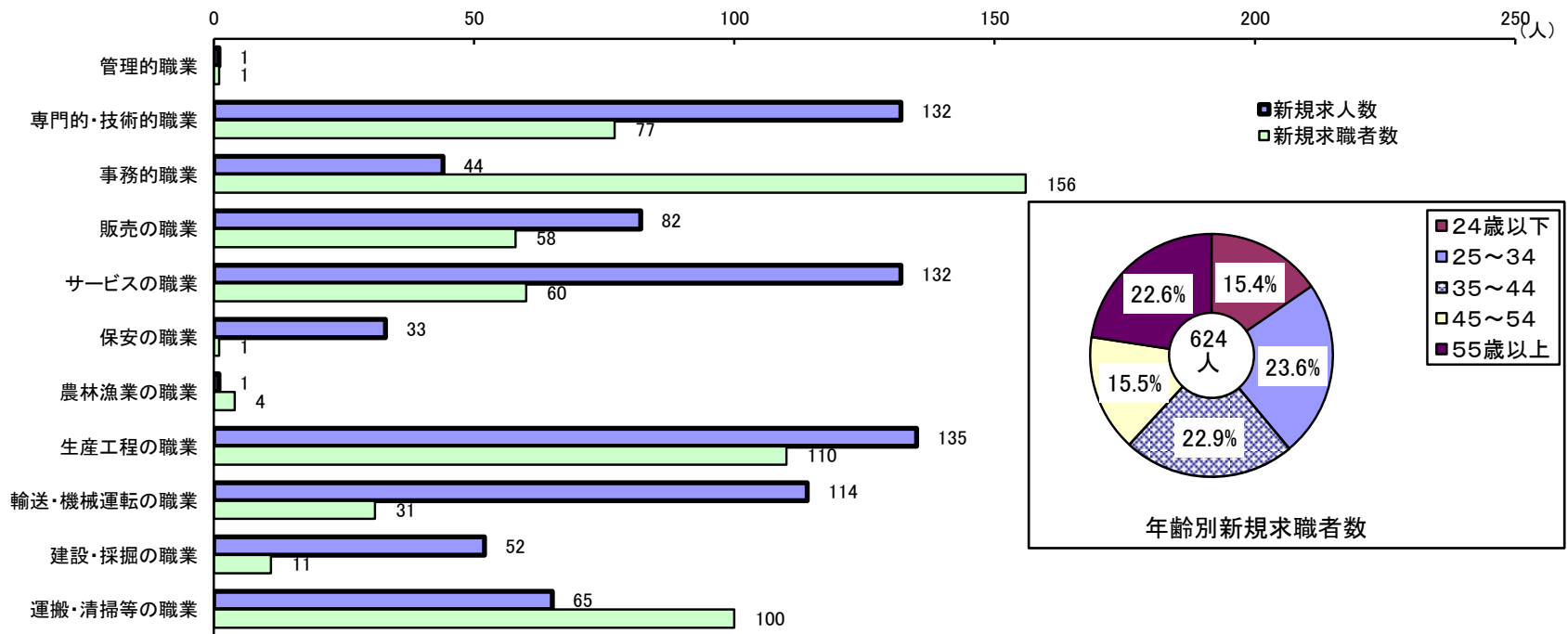
年月	26年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	27年 1月	2月	3月	4月
求 職 者	662	527	495	449	393	472	469	327	349	474	544	530	624
(前年比)	(3.9)	(▲5.2)	(5.5)	(▲15.6)	(▲5.8)	(▲5.4)	(▲16.3)	(▲22.9)	(6.1)	(▲8.5)	(17.7)	(2.5)	(▲5.7)
在 職 者	156	172	155	147	139	183	157	109	133	188	250	204	151
(前年比)	(5.4)	(▲10.4)	(▲0.6)	(▲15.5)	(▲10.9)	(▲1.1)	(▲3.1)	(▲29.2)	(22.0)	(▲1.1)	(25.6)	(▲1.0)	(▲3.2)
離 職 者	455	313	290	267	225	243	273	185	192	251	235	265	414
(前年比)	(7.6)	(8.7)	(11.1)	(▲9.2)	(5.6)	(▲5.1)	(▲17.8)	(▲16.7)	(7.3)	(▲10.0)	(10.3)	(3.1)	(▲9.0)
定 年	19	5	3	3	7	4	10	2	4	3	11	7	33
(前年比)	(▲32.1)	(▲50.0)	(▲70.0)	(▲72.7)	(40.0)	(▲42.9)	(25.0)	(▲50.0)	(33.3)	(▲66.7)	(22.2)	(133.3)	(73.7)
事 業 主 都 合	115	87	57	66	42	55	56	26	41	46	39	61	99
(前年比)	(▲9.4)	(47.5)	(▲20.8)	(4.8)	(▲12.5)	(▲5.2)	(▲37.8)	(▲54.4)	(2.5)	(▲32.4)	(▲23.5)	(5.2)	(▲13.9)
自 己 都 合	312	215	222	187	174	179	197	153	143	194	181	191	271
(前年比)	(21.4)	(0.5)	(27.6)	(▲11.4)	(8.7)	(▲3.2)	(▲13.6)	(▲1.9)	(14.4)	(▲0.5)	(21.5)	(1.6)	(▲13.1)
無 業 者	51	42	50	35	29	46	39	8	24	35	59	61	59
(前年比)	(▲22.7)	(▲44.7)	(▲3.8)	(▲45.3)	(▲39.6)	(▲20.7)	(▲40.9)	(▲83.3)	(▲41.5)	(▲28.6)	(18.0)	(13.0)	(15.7)

※ パートタイムを除く常用

※ 離職者は、「前職雇用者」と「前職自営、その他」（表中では省略）に分けられる。
「前職雇用者」は、離職理由別に「定年」「事業主都合」「自己都合」「不明」（表中では省略）に区分される。
このため内訳の計と離職者数欄の数値は一致しない。
※ 無業者とは、家事、育児等従事者及び離職後1年を超えて求職活動をしていない者をいう。

⑦ 職業別新規求人・求職及び年齢別新規求職の状況

4月の新規求人・求職者を職業別にみると、「事務的職業」「運搬・清掃等の職業」などで求職者が求人数を上回っている。



※ パートタイムを除く 常用

⑧ 月間有効求人・求職の推移

4月の月間有効求人数は対前年同月比2.4%増、月間有効求職者数は対前年同月比7.0%の減となっている。

年月	26年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	27年 1月	2月	3月	4月
月間有効 求人数	3,399	3,346	3,288	3,422	3,353	3,313	3,291	3,205	3,085	3,235	3,526	3,593	3,480
前年比	22.8	20.0	18.6	17.9	15.2	7.7	0.6	▲0.2	0.5	4.4	7.8	4.2	2.4
月間有効 求職者数	3,241	3,337	3,178	3,060	2,831	2,801	2,845	2,613	2,464	2,465	2,635	2,837	3,015
前年比	▲10.6	▲7.2	▲7.2	▲7.6	▲7.4	▲8.3	▲9.2	▲12.8	▲10.5	▲12.0	▲5.9	▲5.7	▲7.0

※ パートタイムを含む全数

2 就職の状況

4月の就職件数は、全数で対前年同月比5.8%の減となった。

うち常用では8.6%の減となった。

年月	26年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	27年 1月	2月	3月	4月
全数	343	310	307	320	251	300	311	254	216	217	260	364	323
前年比	3.3	▲10.1	▲2.2	4.6	24.9	8.3	▲6.6	▲13.6	▲18.5	▲11.1	10.6	▲1.4	▲5.8
うち常用	197	152	165	174	151	163	187	137	113	120	158	240	180
前年比	▲0.5	▲16.9	▲7.8	▲3.3	14.4	2.5	3.9	▲17.0	▲20.4	▲10.4	16.2	3.0	▲8.6
うちパート	139	154	135	137	94	126	116	109	91	94	100	114	139
前年比	6.1	0.7	4.7	18.1	49.2	10.5	▲15.9	▲9.9	▲18.0	▲9.6	12.4	▲13.0	0.0

※ うち常用にはパートは含まれない

3 人員整理の状況

4月における1件あたり10人以上の人員整理は0件であった。事業主都合による離職者は106人であり、前年同月比29.3%増加した。

① 10人以上の人員整理の状況

年月	26年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	27年 1月	2月	3月	4月
件数	2	1	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0
整理人員	27	10	0	29	0	0	0	0	0	24	0	0	0

② 事業主都合による離職の推移 (雇用保険被保険者資格喪失データ)

年月	26年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	27年 1月	2月	3月	4月
人数	82	48	41	22	54	24	24	10	23	47	44	31	106
前年比	▲42.7	54.8	28.1	▲15.4	217.6	▲25.0	▲80.2	▲78.7	▲14.8	147.4	100.0	▲6.1	29.3

※ 特例被保険者を除く

4 雇用保険適用事業所・被保険者・受給者実人員の状況

適用事業所数は前年同月を1.5%、被保険者数は前年同月を1.8%それぞれ増加した。

雇用保険受給者実人員については、前年同月比7.8%減少した。

年月	26年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	27年 1月	2月	3月	4月	
事業所数	月末現在	2,902	2,902	2,912	2,921	2,925	2,984	2,910	2,913	2,918	2,924	2,931	2,936	2,945
	前年比	0.0	▲0.1	0.2	0.2	0.1	2.9	0.2	0.5	0.8	0.7	1.0	1.2	1.5
被保険者数	資格取得数	1,637	917	712	559	480	695	532	405	544	392	424	456	1,834
	資格喪失数	1,128	701	461	562	536	684	508	413	589	527	440	541	1,204
受給者実人員	月末現在	50,708	50,922	51,166	51,153	51,100	51,162	51,414	51,399	51,326	51,187	51,114	51,018	51,645
	前年比	1.4	1.1	1.6	1.4	1.3	1.1	1.7	1.5	1.7	1.5	1.4	1.6	1.8
受給者実人員	基本手当受給者数	653	837	865	909	880	822	790	740	672	678	638	632	602
	前年比	▲22.0	▲9.1	▲5.7	▲4.7	▲1.0	▲3.4	▲8.0	▲10.7	▲13.0	▲14.0	▲8.5	▲4.5	▲7.8

事業主の皆様へ

「障害者雇用納付金制度」の対象事業主が拡大されます
 ～平成27年4月から、常時雇用している労働者数が100人を超える事業主が対象になります～

※ 障害者の雇用の促進等に関する法律の一部を改正する法律(平成20年法律第96号)

適用対象になると

平成28年4月から、前年度(平成28年度は平成27年4月から平成28年3月まで)の雇用障害者数をもとに、

- 障害者雇用納付金の申告を行っていただきます。
※法定雇用率(2.0%)を達成している場合も申告が必要です。
- 障害者の法定雇用率を下回る場合は、
障害者雇用納付金を納付する必要があります。
- 障害者の法定雇用率を上回る場合は、調整金の支給申請ができます。

※年度(27年4月～28年3月)の途中に事業廃止した場合(吸収合併等含む)は、廃止した日から45日以内に申告・申請が必要です。

制度適用から
申告・納付
開始までの
スケジュール

	～平成27年3月	平成27年4月～ 平成28年3月	平成28年4月～
適用対象となる事業主の範囲	常時雇用する労働者数が200人を超える事業主	常時雇用する労働者数が100人を超える事業主	申告・納付開始

納付金の申告では...

- ・申告対象期間(=申告の前年度)の各月における
 - ①常時雇用している労働者数
 - ②雇用障害者数
 - ③雇用障害者の労働時間数(所定労働時間及び実労働時間)
 等をご報告いただく必要があります。

調整金(常時雇用している労働者数が300人以下の事業主の場合)の申請では...

- ・上記①②③のほか、雇用障害者の
 - ④源泉徴収票(写)
 - ⑤障害者手帳等(写)を添付していただく必要があります。

ご準備下さい!

手続きをくわしくご案内する事務説明会を開催します。

全国各地にて2～3月を中心に実施。ぜひ、ご参加を! 詳細は裏面のお問合せ先(◎)まで。